

「次期総合5か年計画の策定について(答申案)」の概要

計画の位置付け

- 今後の県づくりの方向性を県民と共有し、共に取り組むための、いわば共創型の総合計画
- 概ね2035年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後の5年間(2023~2027年度)の行動計画
- 県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- SDGsの達成に寄与するもの

現状と課題

長野県を取り巻く状況

- 少子化と人口減少の急速な進行
- 東京一極集中から地方分散への動き
- 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
- 自然灾害や感染症などの脅威
- 激変する国際情勢
- 社会におけるデジタル化の急速な進展
- 社会に存在する様々な格差
- ライフスタイルや価値観の多様化

政策構築・推進に当たっての共通視点

- 「長野県を取り巻く状況」を踏まえた視点
- 少子化を食い止め人口減少に対応する
 - デジタル技術を徹底活用する
 - 環境制約をチャンスにする
 - 公正さや多様性・包摶性を追求する
 - 世界とのつながりを常に意識する

長野県の特性

- 学びの風土と自主自立の県民性
- 自立分散型の県土
- 変化に富んだ豊かな自然環境
- 多様な文化と豊かな交流
- 大都市圏からのアクセスの良さ
- 全国トップレベルの健康長寿
- 地域で育まれてきた特色ある産業

計画体系

基本目標

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

政策の柱(めざす姿)

1 持続可能で安定した暮らしを守る

(めざす姿)

脱炭素社会の実現に向けた取組が着実に進み、生態系や水大気などの地球環境が保全されるとともに、頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産が守られている。また、道路・上下水道・公共交通等の社会的なインフラが維持されるとともに、充実した医療・介護サービスが提供され、犯罪や交通事故等の少ない社会で、誰もが安心して日常生活を送っている。

- 持続可能な脱炭素社会の創出(再生可能エネルギー(太陽光、小水力、地熱等)の普及拡大等)
- 人と自然との共生社会の実現
- 良好な生活環境保全の推進
- 災害に強い県づくりの推進
- 持続可能なインフラ管理体制の構築
- 確かな暮らしを支える持続可能な地域公共交通の確保
- 健づくりの推進(フレイル対策等)
- 充実した医療・介護提供体制の構築(医療・福祉人材の確保等)
- 県民生活の安全確保など

2 創造的で強靭な産業を育てる

(めざす姿)

アントレプレナーシップの醸成等により、県内における起業・スタートアップが増加している。また、医療機器等の成長産業の集積や、リスキリング・リカレント教育などによる産業人材やグローバル人材の育成・確保等が進むとともに、農林業においても担い手の確保と先端技術の活用が促進され、産業の生産性が向上し、県民所得が向上している。さらに、再資源化等を図る循環経済や、食料・エネルギーの地消地産といった地域内経済循環への転換が図られるとともに、生活必需産業の担い手が安定的に確保され、地域に根差した産業が活性化している。

- 成長産業の創出・振興(医療機器産業、航空機産業、農林業の生産力・収益性の向上等)
- 起業・スタートアップの増加・育成(教育機関や地域と連携したアントレプレナー教育(起業家教育)の充実等)
- 稼ぐ力とブランド力の向上
- 産業人材の育成・確保
- 循環経済への転換の挑戦
- 地域内経済循環の推進(食料・エネルギーの地消地産・自給率の向上等)
- 生活必需産業における担い手確保の推進
- 地域に根差した産業の活力向上(伝統的工芸品産業の振興等)など

3 快適でゆとりのある暮らしを創造する

(めざす姿)

まちの緑化、自然を身近に感じる暮らしや、生活における利用者目線でのデジタル化が進み、どこでも誰もが快適でゆとりのある暮らしを送っている。また、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が世代や分野を問わずに協働し、自主的・主体的に地域づくりに取り組むとともに、県と市町村や市町村同士の連携が一層強まり、すべての地域が持続的に発展している。さらに、長野県の自然や豊みが日本人のみならず、多様な文化を持つ外国人をひきつけ、県外・海外からの観光のほか、県内への移住・多様なかかわりが活発に行われるとともに、コロナ禍でダメージを受けた人と人との絆や交流が回復し、住む人も訪れる人も長野県を楽しんでいる。あわせて、県民が生活の様々な場面で文化芸術やスポーツに親しみ、心豊かに暮らすとともに、幼少期から多くの芸術作品や自然体験等に触ることで、非認知能力や創造性が高められている。

- 地域の特徴と自然の恵みを生かした地域デザインの推進
- デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現
- 持続可能な地域づくりの推進(空き家等の既存ストックの有効活用等)
- 本州中央部広域交流圏の形成
- 移住・交流・多様なかかわりの展開
- 山岳高原観光地域づくりの推進
- 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用
- 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進など

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

(めざす姿)

結婚・出産・子育てに関する経済的負担の軽減などにより、すべての女性・若者・子育て世代の希望が実現し、安心して生活ができることで、出生数の減少に歯止めがかっている。また、年齢・性別・国籍・障がいの有無などにかかわらず、誰もが個性や能力を発揮し、活躍するとともに、他者を認め、思いやり、共に支え合う共生社会が実現している。さらに、一人ひとりが希望する仕事やライフスタイルに合った働き方を選び、雇用形態等における公正な待遇が確保されることで、社会的・経済的に自立し、自分らしく夢を持って地域や社会に参画している。

- 若者の結婚・出産・子育ての希望実現(結婚・出産・子育てを積極的にとらえるためのインセンティブや主体的に考えるためのライフデザイン教育等)
- 子ども・若者が夢を持てる社会の創造
- 年齢・性別・国籍・障がいの有無や家庭の経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出(性的マイナリティの方々の生きづらさの解消、性的指向及び性自認の多様性に対する県民理解の促進等)
- 働き方改革の推進と就労支援の強化(非正規労働者の待遇改善等)
- 高齢者の活躍の支援など

5 誰もが主体的に学び続けられる社会をつくる

(めざす姿)

すべての児童、生徒、教職員にとって居心地のよい学校の中で、一人ひとりが持つ「好奇心」や「探究心」を伸ばし、能力が引き出され、自分にとっての幸福を実現できる学びに取り組むとともに、学校だけでなく、学校外にも多様な学びの機会が確保され、子どもたちが個別最適に学んでいる。また、県内の高等教育の振興により、大学などの高等教育機関が知の拠点としての機能を発揮し、アントレプレナーシップを持った人材が育成されるとともに、リカレント教育やリスキリングも促進され、働き続けられる能力が向上することで、変化の激しい時代にあっても様々な人材が県内企業や地域の中核的な担い手として活躍している。

- 一人ひとりが自分にとっての幸福を実現できる学びの推進
- 高校改革の推進や私学など特色ある学びの振興(多様な教育のための運営支援等)
- 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成
- 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出
- 生涯にわたり学び合える地域拠点の創出など

計画推進の基本姿勢

- 県民とのパートナーシップによる行政運営を推進する
 - 県民起点の意識づけを徹底する
 - 主体性とホスピタリティを持ち、スピーディーに行動する
 - 県民参加による対話型の行政運営を推進する
 - 多様なステークホルダーとの共創を推進する
- 市町村等との連携を推進する
- 地方分権の推進に取り組む